

令和8年度 第1回鳥取大学経営協議会 議事要旨

日 時 令和8年6月23日（火） 13:30 ～ 15:05
会議方法 対面会議（オンライン併用（Google Meet））
会 場 事務局棟3階 第1会議室
出席者 （学外）入江, 占部, 小林, 松本, 吉村, 渡辺の各委員
（学内）原田, 景山, 坂口, 恒川, 三木, 結城, 熊埜御堂, 武中の各委員
内田監事, 足立監事
陪席者 岸本副学長, 海藤副学長, 安延副学長, 西山副学長, 香川副学長,
深田副学長, 畑副学長
塩野谷地域学部長, 永島医学部長, 岩井工学部長, 明石農学部長

議事要旨の承認

前回（令和8年3月23日開催）の議事要旨を承認した。

審 議

1. 令和7年度決算について

資料1に基づき、令和7年度決算について、貸借対照表及び損益計算書等により決算の概要の説明があり、審議の結果承認した。

2. 第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書（案）

資料2に基づき、第4期中期目標期間（令和4～令和7事業年度）に係る業務の実績に関する報告書について、中期計画の実施状況及び評価指標の達成状況について説明があり、審議の結果承認した。

報 告

1. 2026年度における国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況等の確認・公表について

資料3に基づき、「国立大学法人ガバナンス・コード」について、2026年度の適合状況等の確認及び公表に係るスケジュール案、7月上旬頃に委員に対して書面で意見照会を行う旨説明があった。

2. 令和7年度運用実績について

資料4に基づき、令和7年度資金運用実績について報告があった。

3. 令和8年度入試状況について

資料5に基づき、令和8年度入試状況について報告があった。

4. 令和7年度就職状況について

資料6に基づき、令和7年度就職状況及び本学卒業生の県内定着状況について報告があった。

— 委員からの主な発言と本学の対応 —

- ◇都市部では看護師不足が問題化しており、今後地方と都市部で人材の獲得競争が激しくなり、地元定着数が低下することが懸念されるため、ワークライフバランスの支援や多様な勤務形態などしっかりと対策すべきとの意見があった。
- ◇鳥取県は、看護分野等に対する奨学金制度が充実しており、県外出身者が県内に定着する好循環があるため他県よりも有利な一面があるとの意見があった。
- ◇高校生が抱く教職へのネガティブなイメージから志望者数が減少傾向にあるのではないかととの質問があり、大学として丁寧な相談支援やコース名の変更など行った結果、県内教員採用数が倍増した旨説明があった。

討 議

1. 2040年を見据えた少子化時代における地方国立大学の在り方

資料7に基づき、2040年における18歳人口の推移や大学の量的規模適正化等について説明があり、説明後、各委員との意見交換が行われた。

— 委員からの主な発言 —

- ◇「地域人材の育成」という建前だけに捉われて大学を縮小させては魅力も減ってしまうため、全国・世界に通用する研究や人材輩出を目指し続け、学生や企業を惹きつける大学であってほしいとの意見があった。
- ◇鳥取ならではの良さや資源を活かし、スタートアップやベンチャーを創出して地域に雇用を生み出す方向性を強めるべきとの意見があった。
- ◇「先端的な研究をけん引する存在としての面」と「地域未来共創センターなど地域が困ったときに頼れる存在としての面」両面を強く発信していただきたいとの意見があった。
- ◇文科省の3類型（世界水準、特定分野、地域貢献）のどれか一つを選ぶのではなく、地域社会を中核に据えつつ、高度専門人材育成も世界水準研究も全てバランスよく伸ばす「三層構造」の視点が重要との意見があった。
- ◇地方創生には「医療」と「産業（特に流出する女性の引き止め）」が不可欠であり、大学の使命として「市民・県民のウェルビーイング」という視点に立った施策（リスクリングの場の提供など）に取り組むべきとの意見があった。

そ の 他

資料8に基づき、次回開催日程について説明があった。